



(日本共産党)  
三好 睦子 議員

## 1、農業振興について

**問** 農業者の生計が維持でき、きる施策についてお伺いします。

**答** 農業振興は機械の補助制度などのハード面と担い手の育成や集落営農をどうするかというソフト面があります。

ハード面は着々と進んでいると認識していますが、ソフト面では担い手対策が先行き不透明な状況にあります。6次産業化などの付加価値をつけた農業にもっていくことが必要と認識しており、そのためには集落営農、認定農業者の育成、集落営農法人化などの体制づくりが急務と考えています。

**問** 農業振興計画策定状況についてお伺いします。

**答** 食料政策ですから、国の農業方針に沿った形でやらざるを得ない部分があります。国がこの部分を明確に示すと、すぐでも農業振興計画を作成することができます。国の根幹としての農業のあり方をいち早く示してもらいたいというのが全国自治体の長の思いです。

**問** 農業者戸別所得補償制度の活用と取組みの方向についてお伺いします。

**答** 戸別所得補償制度は農家所得をある程度維持するという面では意味がありますが、その反面米価の下落を招いているという表裏一体の部分があります。今後この制度がどうなるか農政の根幹にかかわる問題ですが、当面は、現行制度を利用するというとです。

**問** 農業の担い手の育成と確保に関する施策について

てお伺いします。

**答** 県・市・農協などで構成される農業振興に関する農業改良普及協議会や農林業農山村振興協議会での啓発活動や研修会の開催、相談窓口の開設など支援を行なっています。

**問** 学校給食の地場産食材の活用についてお伺いします。

**答** 地産地消を進める場合必要な量が必要な時、必要な量だけ安価に入手できるかという問題があるかと思えます。

地元産の食材を購入することで農業の振興あるいは地域おこし、子どもたちに安全なものを提供するという趣旨に沿って、関係機関とも情報交換をしながら食材が提供できるような体制ができればと思います。そうすれば給食調理場におきましても積極的に購入して活用することになるかと思えます。

情報交換をしながら取り組んで参りたいと思います。

## 2、災害に強いまちづくりについて

**問** 地域の情報や地理に詳しく、住民の安全・安心、命、財産を守るといふ今の消防団の体制を維持することが、大事だと思えます。今後消防団の統廃合の計画があれば教えて下さい。

**答** 消防団の統廃合については強制的に統廃合する計画はありません。しかしながら、消防部隊の方からの要望や、部隊運用が難しいという意見があれば統合に向けて話し合います。そうした時は消防力を極力落とさず、地元住民の方の理解を得られることが重要だと思えます。



ハザードマップ・防災マップ



(公明党)

おかやま  
岡山

たかし  
隆議員

## 1、環境衛生への取組 みは大丈夫なのか

### 問

今、各家庭が生ゴミの捨て方を工夫することが求められています。段ボールコンポストの活用で、生ゴミを減らし、堆肥化をすすめていくための事業を、どのようにお考えなのでしょうか。又、生ゴミが減れば、市のゴミ処理場（カルストクリーンセンターRDF施設）で使用する、燃料コスト削減につながります。どのような対応策をお考えなのでしょうか。

### 答

ゴミ処理場に持ち込まれるゴミの量は年間約7千トン、その内の4割が生ゴミ2千800トンです。

その生ゴミ中の7割が水分です。から、2千トンが水分と言うことです。家庭で出される生ゴミをゴミ処理場に持ち込まない、量を減らす為、段ボールコンポスト事業に至りました。今後、モニタリングの事業の実績・効果を踏まえて方向付けを明確にし、鋭意取り組んで参ります。

又、ゴミ処理場で使用する、灯油は年間27万リットルです。使用灯油量が減れば行政コストの削減になり、どういう形で還元するかは、今後の結果に伴って対応します。



ダンボールコンポスト容器

### 問

管理型最終処分場に設置されている水質管理施設及び管理体制について、想定外の集中豪雨によって施設防壁から排水があふれ出た場合における対応と水質管理体制は大丈夫なのでしょうか。

### 答

最終処分場で処理された水は場外に放流されていますが、専門検査機関、水質分析業者に検査依頼しており、問題はありません。

又、昨年7月の集中豪雨で最終処分場のゴミが浮いた状態でありましたが、一日で処分場内の水が引きました。最終処分場の地元6行政区については、説明会を実施することも必要と考えています。

## 2、地震の少ない美祿市へ「おいでませ企業誘致」戦略について

### 問

美祿市は大地震や津波の発生がなく、企業誘致としては売ります。企業誘致

優遇措置などの対応策もありませんが、企業誘致に伴う人口定住策について、お伺いします。

### 答

定住促進に企業誘致は欠かせません。

来年4月に建材の建具メーカー2社が操業開始予定です。平成15年から市内に8社が進出、70名の雇用拡大につながっています。

過去数十年間に市内で震度3の地震が2回だけ、震度4以上の記録はありません。

今後、新たに企業立地して頂けるように、最大限の努力を致します。

### 問

企業誘致推進への立役者「営業マン」の育成と公募についてお伺いします。

### 答

企業立地に係る推進委員制度ですが、民間の方で、優秀な人材を雇って成功報酬を与える制度であります。

他県でやっている例があるようですが、なじむかどうかということを含めて検討させていただきます。